

コスモ石油株式会社 2015年度第1四半期決算説明

2015年8月4日

常務執行役員 滝 健一

2015年度第1四半期決算の概要

事業毎の主なレビュー及び決算ポイント

（石油事業）

- ✓ 製油所の安全操業・安定供給及び適正マージン確保に努めたことにより、前年同期比99億円の増益

（石油化学事業）

- ✓ アロマ市況 (PX) は低迷したものの、エチレン市況の上昇を受けて、前年同期比27億円の増益

（石油開発事業）

- ✓ 生産量は増加傾向だが、油価下落により、前年同期比70億円の減益

（決算ポイント）

- ✓ 連結経常利益は、在庫評価の影響除きで106億円と、前年同期比54億円の増益
- ✓ 当四半期は計画を上回るペースで推移しているが、今後の事業環境を保守的に見積もり、現時点では業績見通しの修正は行わない

トピックス～製油所の競争力強化への取り組み～

- ✓ 昭和シェル石油グループの昭和四日市石油との事業提携（5月14日公表）
- ✓ 当社千葉製油所と東燃ゼネラル千葉工場を結ぶパイプライン建設（6月12日着手）
 - ➡ エネルギー供給構造高度化法については、対応方針を決定済み(※P.21参照)

単位:億円

	2015年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	前年同期比
売上高	5,954	7,444	△ 1,490
売上原価	5,436	7,085	△ 1,649
販売管費	289	311	△ 22
営業利益	229	48	181
営業外損益	△ 7	△ 27	20
経常利益	222	21	201
特別損益	0	△ 18	18
法人税等	78	57	21
非支配株主に帰属する 四半期純利益	7	11	△ 4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	137	△ 65	202
【参考】			
在庫評価の影響	116	△ 31	147
在庫評価除き経常利益	106	52	54
原油価格(ドバイ)(\$/B)	61.3	106.1	△ 44.8
為替レート(¥/\$)	121.4	102.1	19.3

単位:億円

	2015年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	前年同期比
在庫評価除き 経常利益	106	52	54
(セグメント別内訳)			
石油事業	180	△ 61	241
石油事業 (在庫評価除き)	69	△ 30	99
石油化学事業	14	△ 18	32
石油化学事業 (在庫評価除き)	9	△ 18	27
石油開発事業	26	96	△ 70
その他(※)	2	4	△ 2

※ 連結処理値を含む

主な
変動要因

- 石油事業 : 製油所の安全操業・安定供給及び適正マージン確保により、増益
- 石油化学事業 : エチレン市況の上昇を受けて、増益
- 石油開発事業 : 生産量は増加傾向だが、油価下落により、減益

単位:億円



- ✓ 増益による純資産の増加で自己資本比率は改善
- ✓ ハイブリッドローン実行により、格付け上のD/Eレシオは低減

連結バランスシート

単位:億円

	実績 (2015年6月末)	前期末 (2015年3月末)	増減
総資産	14,186	14,286	△ 100
純資産	2,240	2,075	165
自己資本	1,839	1,672	167
自己資本比率	13.0%	11.7%	1.3ポイント改善
有利子負債	7,585	6,929	656
D/Eレシオ(倍)	4.1	4.1	-
ネット有利子負債(※1)	6,995	5,977	1,018
D/Eレシオ(倍)	3.8	3.6	0.2ポイント悪化
〃 (格付ベース)(※2)	3.1	3.6	0.5ポイント改善

(※1) 有利子負債総額から現預金を控除したもの

(※2) 日本格付研究所の格付評価上、資本性が認められるハイブリッドローンについて
元本の50%を資本とみなした場合のネットD/Eレシオ
(2015年4月1日実行のハイブリッドローン600億円の50%を資本に算入)

設備投資・減価償却費等

単位:億円

	2015年度 第1四半期	前年同期比
設備投資	122	△ 32
減価償却費等	75	△ 3

設備投資 セグメント別

単位:億円

	2015年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	前年同期比
石油事業	40	90	△ 50
石油化学事業	3	2	1
石油開発事業	68	22	46
その他	8	40	△ 32
調整額	3	0	3
合計	122	154	△ 32

補足資料

- P.10 2015年度 第1四半期 販売実績および2015年度販売計画
- P.11 原油価格・処理量、稼働率、原油生産数量
- P.12 原油確認埋蔵量、推定埋蔵量
- P.13 2015年度 第1四半期 実績 セグメント別実績：前年同期比
- P.14 2015年度 第1四半期 実績 人員数、油槽所数、SS数、カード枚数、
コスモビークルリース累計台数 推移
- P.15 事業環境
- P.16 軽油輸出の実績・マージン環境
- P.17 石油化学事業 アロマ市況
- P.18 石油化学事業 オレフィン市況
- P.19～21 当社製油所の競争力強化
- P.22～23 第5次連結中期経営計画の進捗状況
- P.24～27 持株会社体制への移行
- P.28～33 2015年度 通期計画の概要（2015年5月13日既発表）

単位:千KL

		2015年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	増減	前年同期比	2015年度 通期計画	2015年度 通期計画 (前年比)
内需燃料油	ガソリン	1,392	1,375	17	101.2%	5,631	98.4%
	灯油	236	223	13	105.8%	1,849	95.3%
	軽油	1,010	1,013	△ 3	99.7%	4,026	97.0%
	A重油	320	355	△ 36	90.0%	1,438	92.5%
	4品計	2,958	2,967	△ 9	99.7%	12,944	96.8%
	ナフサ	1,646	1,257	389	131.0%	6,183	99.1%
	ジェット	95	98	△ 3	97.1%	485	103.4%
	C重油	442	411	31	107.6%	1,262	75.9%
	(内 電力C重油)	231	196	35	117.8%	509	60.7%
	計	5,141	4,732	409	108.6%	20,873	96.0%
輸出 (保税販売含む)	ジェット、灯・軽油	700	694	6	100.8%	3,347	104.5%
	その他	179	233	△ 54	76.7%	1,017	95.0%
	計	879	927	△ 48	94.8%	4,364	102.2%
バーター・その他		2,203	2,052	151	107.3%	9,356	96.3%
総販売数量		8,223	7,712	511	106.6%	34,593	96.8%

【1】原油価格・原油処理量・稼働率

		2015年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	前年同期比	
原油価格(ドバイ)(\$/B)		61.3	106.1	△ 44.8	—
為替レート(¥/\$)		121.4	102.1	19.3	—
原油処理	原油処理量(千KL)	4,990	4,775	215	104.5%
	トッパー稼働率(CD)	76.3%	73.0%	3.3%	—
	トッパー稼働率(SD)	96.7%	89.2%	7.6%	—

※SD:定期整備等の影響を除いた稼働率

【2】原油生産数量

	2015年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	前年同期比	
コスモエネルギー開発株式会社(B/D)	37,352	36,999	353	101.0%

※生産数量は、主要開発会社であるアブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発の生産数量の合計

※生産期間は、各社12月決算会社のため、1-3月で計算

※コスモ石油グループの開発3社に対する出資比率 … アブダビ石油51.3%、カタール石油開発75.0%、
合同石油開発45.0%

(2014年12月31日現在)

原油埋蔵量評価(当社権益分)*1		
	百万BBL	
①確認埋蔵量(Proved Reserves)*2	85.3	注1)左記の埋蔵量には新鉱区であるヘイル油田を含んでいます
②推定埋蔵量(Probable Reserves)*3	82.3	
③確認埋蔵量と推定埋蔵量の合計(①+②)	167.6	
(参考 : 確認+推定埋蔵量の可採年数)	約26年	注2)当社権益分の2014年1~12月平均原油生産量約18千バレル/日

(*1) 原油埋蔵量評価の結果について

当社の将来の収益へ及ぼす影響が大きいと考えられるアブダビ石油の埋蔵量につきましては、原油埋蔵量に関する独立評価会社としては世界有数の会社であるGaffney, Cline & Associates (以下、GCA) による第三者評価を受けております。同評価は、当社関連会社が独自に実施した埋蔵量の自社内部評価をGCAが確認する形で実施されております。この評価は、SPE (Society of Petroleum Engineers 石油技術者協会) のOil and Gas Reserves Committee (原油・ガス埋蔵量委員会) が作成し、WPC (World Petroleum Congress 世界石油会議)、AAPG (American Association of Petroleum Geologists 米国石油地質技術者協会) 及びSPEE (Society of Petroleum Evaluation Engineers 石油評価技術協会) により検討・共同策定された基準 (2007 PRMS(Petroleum Resources Management System)) に従い、実施されております。カタール石油開発および合同石油開発の埋蔵量評価に関しては、両社が独自に実施した自社評価となります。なお、原油埋蔵量評価は、当社が埋蔵量又は原油回収量を保証するものではありません。

(*2) 確認埋蔵量とは

確認埋蔵量とは、地質学的、工学的データの解析により、ある時点以降に既知の貯留層から現状の経済条件、操業方法と規制の下で商業的に回収されることが合理的確実さをもって予想される石油の量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認埋蔵量が回収できる確率が、90%以上なければならない、とされています。(SPE PRMS 2007年3月による定義)

(*3) 推定埋蔵量とは

地質学的、工学的データの解析により、おそらく回収できると考えられる未確認埋蔵量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認+推定埋蔵量が回収できる確率が、50%以上なければならない、とされています。(SPE PRMS 2007年3月による定義)

2015年度 第1四半期 実績 前年同期比

単位:億円

	売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫評価・低価法影響除き)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
石油事業	5,881	△ 1,453	192	237	180	241	69	99
石油化学事業	86	10	1	5	14	32	9	27
石油開発事業	110	△ 75	34	△ 62	26	△ 70	26	△ 70
その他	144	6	6	3	5	0	5	0
調整額	△ 267	22	△ 4	△ 2	△ 3	△ 2	△ 3	△ 2
合計	5,954	△ 1,490	229	181	222	201	106	54

グループ会社(セグメント別)

石油事業 : コスモ石油、コスモ石油販売、コスモ石油ルブリカンツ、総合エネルギー他

石油化学事業 : コスモ松山石油、CMアロマ、丸善石油化学(持分法適用会社)、Hyundai Cosmo Petrochemical(持分法適用会社)

石油開発事業 : コスモエネルギー開発、アブダビ石油、カタール石油開発、合同石油開発(持分法適用会社)他

その他 : コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス、エコ・パワー他

※ ジクシス(旧 コスモ石油ガス 発足:2015年4月 決算期:12月)の実績は、2Qから石油事業の持分法適用会社として反映予定

【1】人員数推移

	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度1Q
石油単体	2,135	2,025	1,899	1,837	1,643	1,687
グループ	3,268	3,098	2,840	2,782	2,717	2,742

※各年度3月末時点

※グループ:石油単体+出向+試傭員+シニア社員

【2】油槽所数推移

	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度1Q
DT数	35	35	35	35	36	36

【3】運営者別SS数推移

	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度1Q
販社	967	939	914	899	881	883
特約店	2,642	2,559	2,411	2,329	2,252	2,230
固定式SS計	3,609	3,498	3,325	3,228	3,133	3,113
可搬式SS	36	34	33	34	34	31

【4】セルフSS数推移(固定式SSの内数)

	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度1Q
販社	548	550	550	550	552	555
特約店	455	457	449	461	479	477
合計	1,003	1,007	999	1,011	1,031	1,032
セルフSS数比率	27.8%	28.8%	30.0%	31.3%	32.9%	33.2%

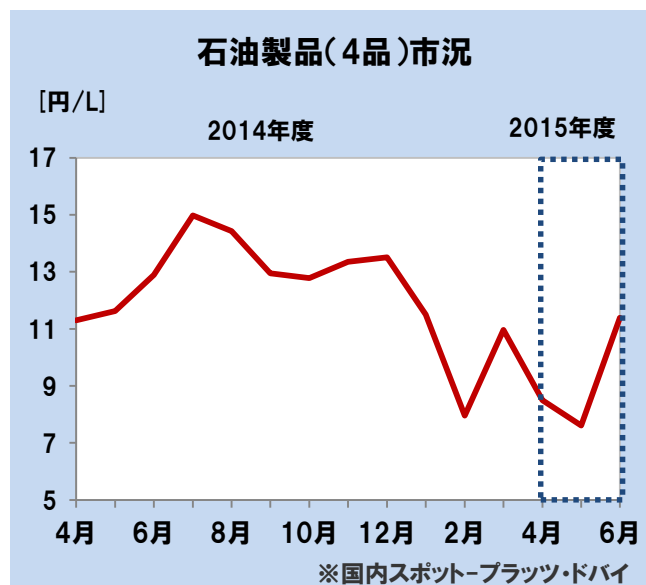
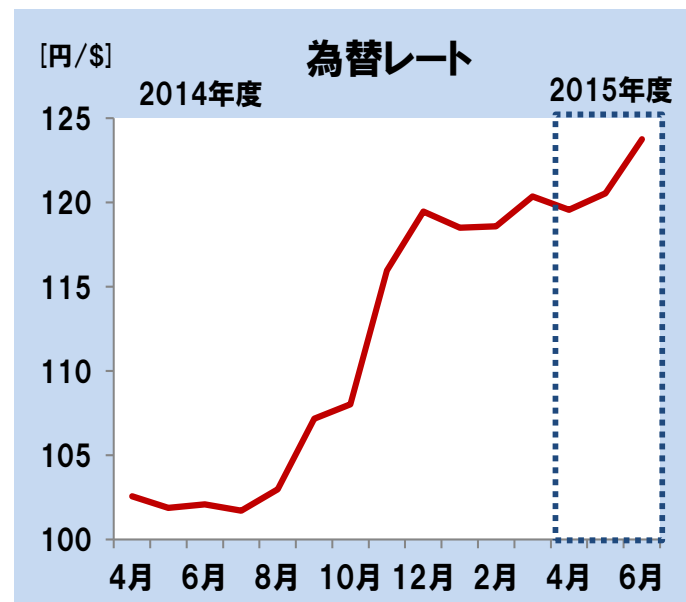
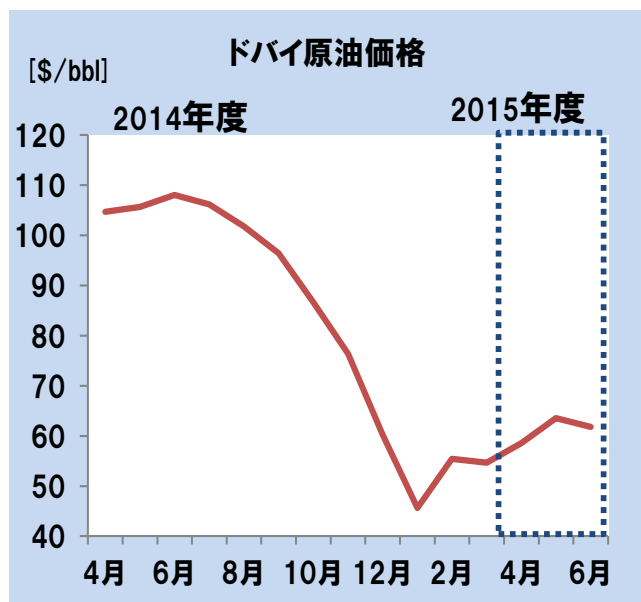
【5】コスモ・ザ・カード会員数推移(オーパス、トリプルも含む数値)

(万枚)

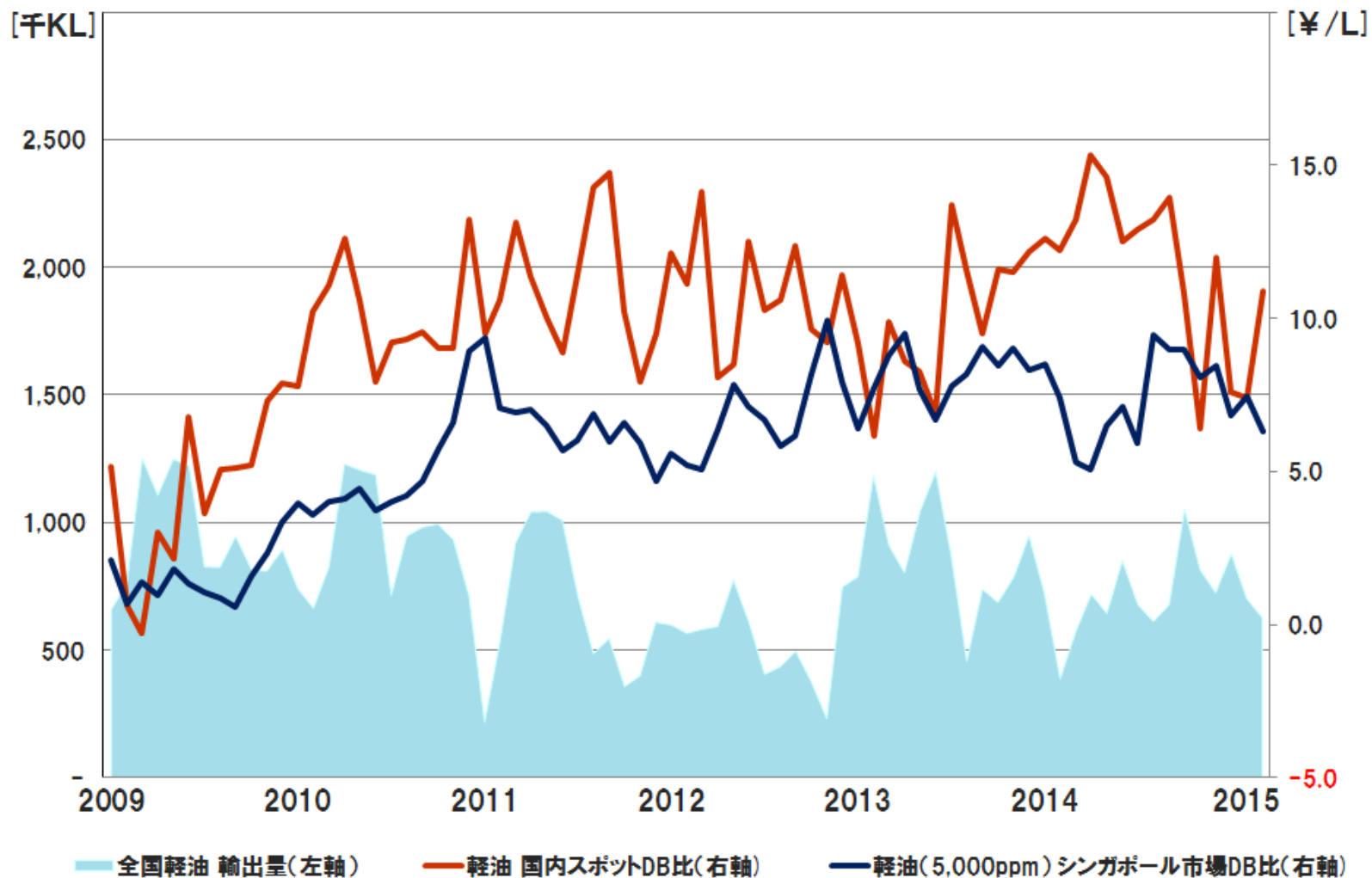
	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度1Q
有効会員数	377	393	410	420	431	433

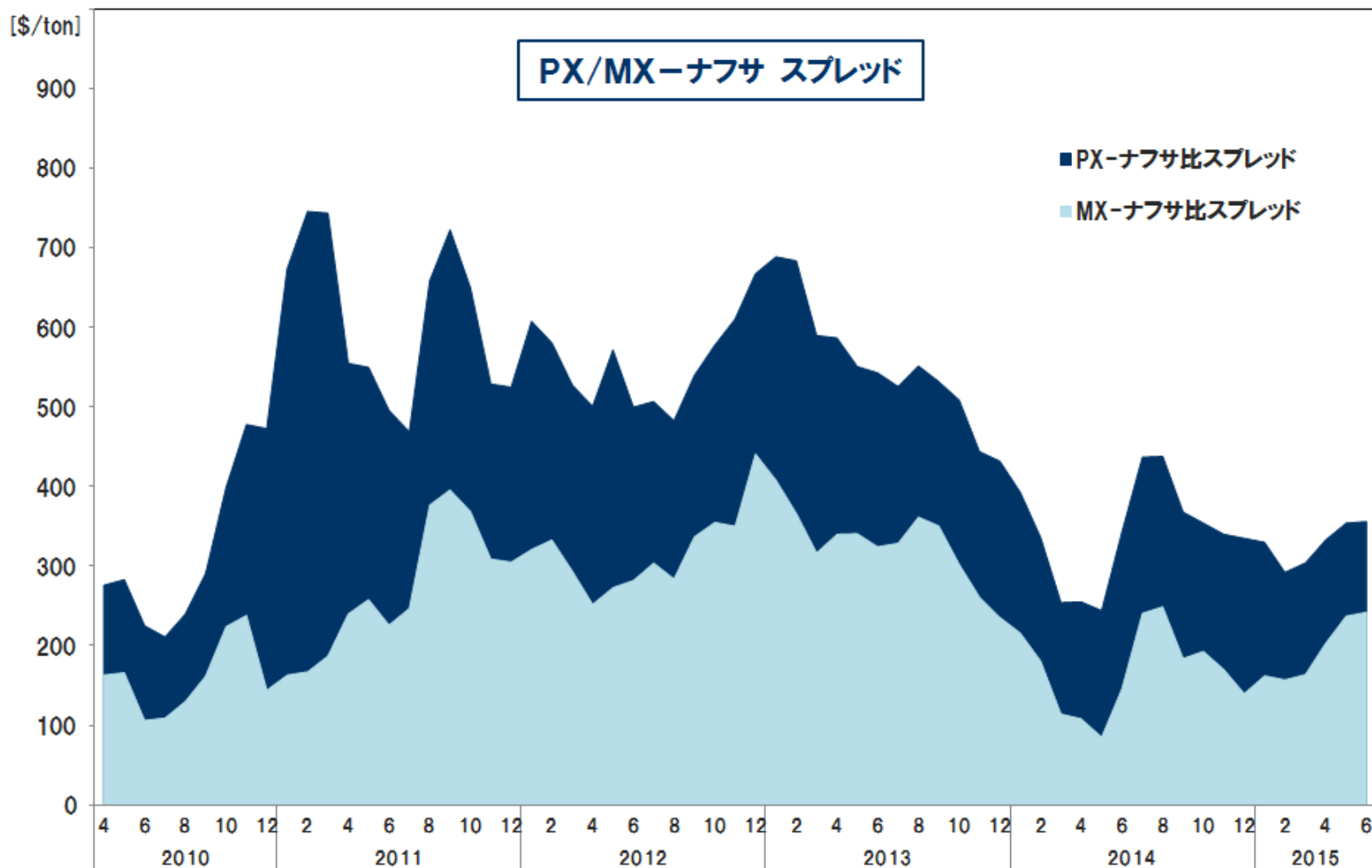
【6】コスモスマートビークル累計契約台数推移

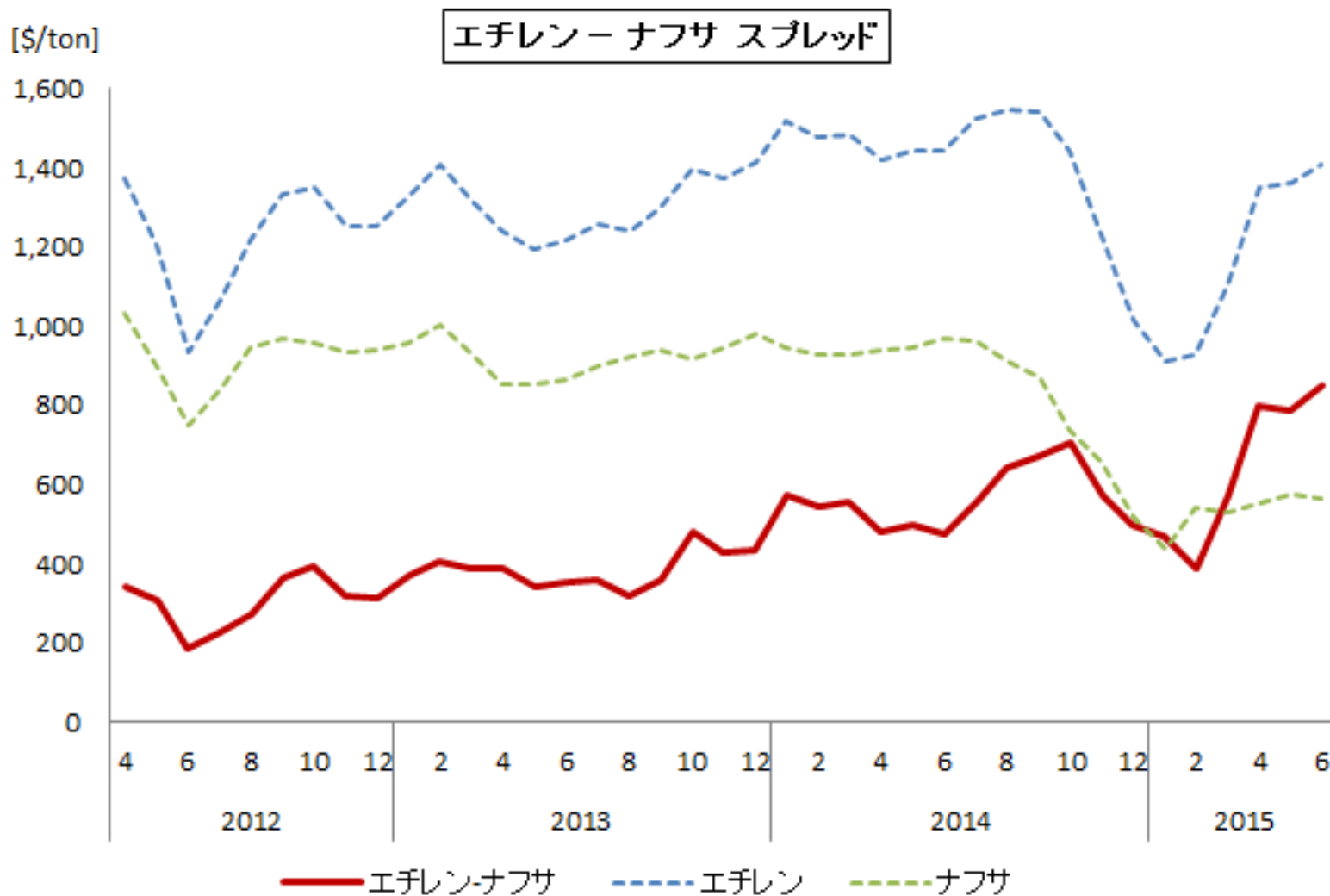
	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度1Q
累計契約台数	-	1,287	5,003	11,476	19,040	20,809



軽油の輸出量と国内/海外マージンの推移

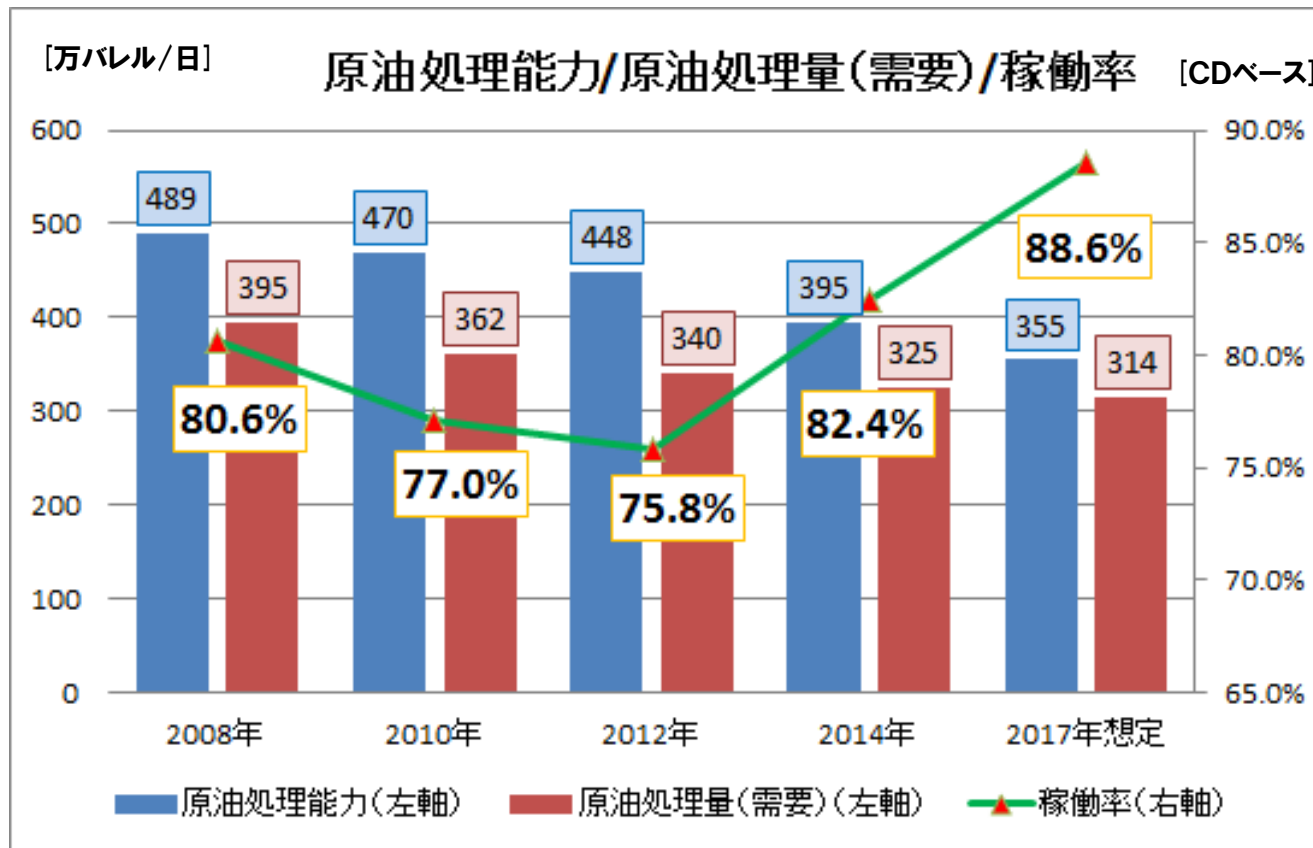






当社製油所の競争力強化

- ✓ 同法の施行(2014年3月期限)に伴い、日本国内の精製能力は減少し、需給バランスは適正化へ
- ✓ 同法・一部改正(2017年3月期限)に伴い、中期的に適正な需給バランスが維持される見通し
- ✓ 定期修理を考慮すると稼働率は、ほぼフル稼働



出典: 経済産業省「資源・エネルギー統計」等

※原油処理能力及び原油処理量の実績は、1月～12月の平均値

※2017年の原油処理能力は、高度化法(二次告示)により各社が全てトッパー能力削減で対応した想定

※2017年の原油処理量(需要)は経済産業省の需要想定(2015年4月公表)を元に当社試算

- ✓ 地域毎のアライアンスを含む合理化・効率化を推進
- ✓ 製油所の競争力は着実に強化
- ✓ エネルギー供給構造高度化法については、対応方針を決定済み

【当社原油処理能力:45.2万BD】

堺製油所 10.0万BD
※2010年コーカー稼働



【2次装置投資による競争力強化】

- ✓ 2010年、コーカー稼働開始
- ✓ 製品付加価値向上

旧坂出製油所 14.0万BD
※2013年7月閉鎖



【オイルターミナル化】

- ✓ 合理化効果:約100億円

千葉製油所 22.0万BD
(第1トッパー、第2トッパー)
※東燃千葉工場(旧KPI)
(15.2万BD)と共同事業会社
設立



【JVによる競争力強化】

- ✓ JVを設立し共同事業開始
- ✓ パイプライン建設着手
- ✓ パイプライン完成後、JVへ精製設備を一元化
- ✓ JVがトッパー1基削減

【両社シナジー:100億円/年】

- ◆ 製品付加価値向上
- ◆ 設備合理化

四日市製油所 13.2万BD
(第5トッパー、第6トッパー)
※昭和四日市石油
(25.5万BD)と事業提携

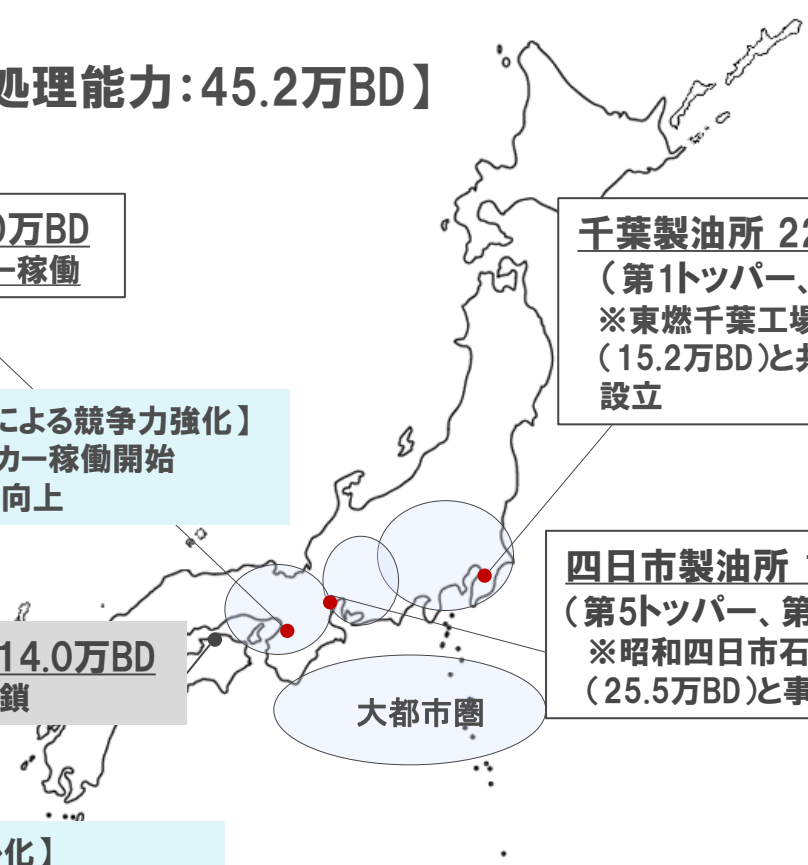


【事業提携による競争力強化】

- ✓ トッパー1基停止・設備合理化
- ✓ みなし原油精製委託

【両社シナジー】

- ◆ 製品付加価値向上
- ◆ 設備合理化



第5次連結中期経営計画の進捗状況

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	第5次中計 経常利益計画 (億円)
<会社形態の転換>			株主総会決議	持株会社、監査等委員会設置会社へ移行		-
<石油開発事業>						
ヘイル油田	鉱区取得	3D震探・データ解析	水路浚渫、人工島 など建設	評価井掘削	生産開始	775
セブサ提携	戦略的包括提携、ADOCへの資本参加、シナジー追求					
新規鉱区獲得	ADNOC、セブサとの提携を強化⇒アブダビ新規鉱区取得へ					
<石油事業>						
製油所体制	坂出Ref. 廃止	合理化・効率化(提携推進)		千葉2年ロングラン		180
千葉・共同事業	共同事業検討⇒合意		京葉精製設立・パイプライン建設		統合運営へ	
四日市・事業提携	昭和シェル石油と四日市地域での 競争力強化のための事業提携合意			事業提携開始		
カーリース事業	累計約2万台		累計約6万台		累計約9万台	
LPガス事業・統合	元売・小売事業の 統合契約		業界トップクラスのジクシス(4社統合)事業開始			
<石油化学事業>						
パラキシレン事業	国内MX60万t ⇒ PX118万t(HCP) ⇒ 衣料・PET(中国他)					100
<再生可能エネルギー事業(風力発電)>						
新規サイト開発	※発電能力 約15万kw	広川/会津(約4万kw)運転開始 ⇒ 約18万kw		度会・運転開始 23万kw		45
合計						1,120

注)2017年度、経常利益計画1,120億円は連結処理・他(+20億円)を含む

持株会社体制への移行

- ✓ 安定配当、最適な経営資源配分、柔軟かつ迅速なアライアンス戦略(協業・共同・統合)の実現
- ✓ 事業環境変化に適応し、今後の成長事業を明確に見据えて事業ポートフォリオの転換を図り持続的成長と企業価値の最大化を図る

事業環境の変化

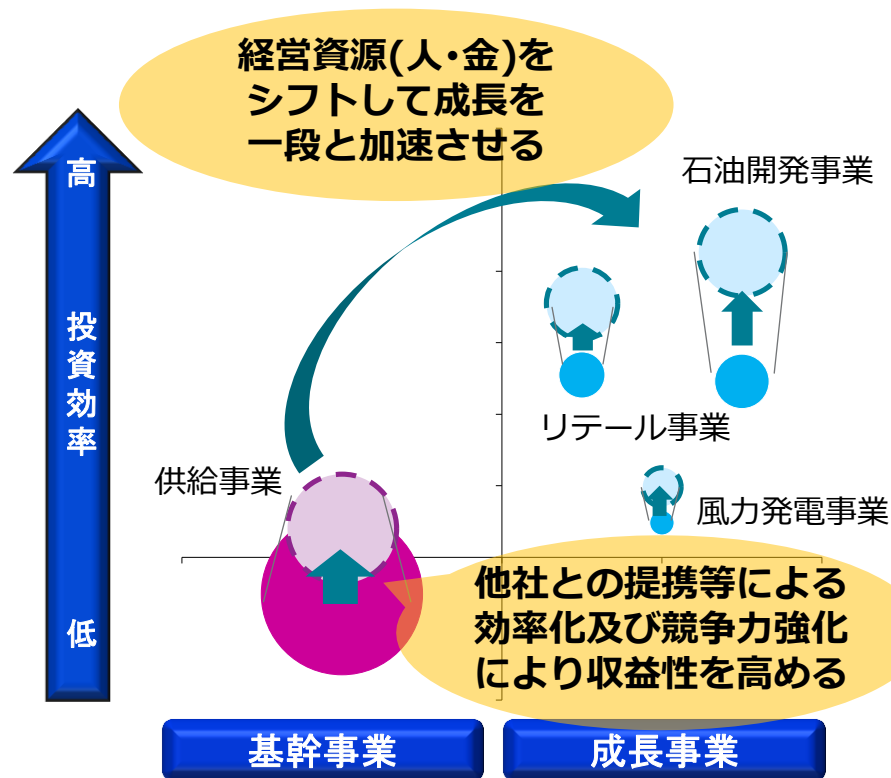
- ✓ 原油価格の急激な変動
- ✓ 国内石油製品需要の漸減傾向
- ✓ 再生可能エネルギーの導入拡大等

持株会社体制への移行により
企業価値最大化へ

目的・期待効果

- ① 事業競争力の強化と持株会社の収益安定化
- ② グループ経営強化と経営資源シフトの加速
- ③ 事業毎のアライアンス推進

事業ポートフォリオの転換による
持続的成長と企業価値向上



※円形の大きさは事業用資産規模

- ✓ 日本版コーポレートガバナンスコードに基づき、守りから「攻めのガバナンス」へ転換し企業価値向上を目指す
- ✓ 経営の監督と執行を分離し、監督機能の強化、業務執行の迅速化を図る

事業環境の変化（社会的要請）

- ✓ 会社法の改正
- ✓ 日本版コーポレートガバナンスコードの適用
- ✓ 日本版ステewardシップコードの適用

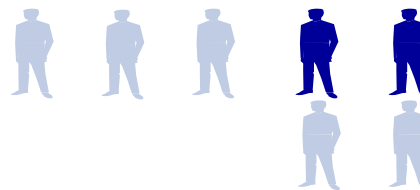
監査等委員会設置会社への移行
コーポレートガバナンスコードへの対応

目的・期待効果（企業価値向上）

- ① 経営の透明性向上
- ② 意思決定の更なるスピードアップ
- ③ 新たな発想、意見などを経営に反映

持株会社（監査等委員会設置会社）

取締役会



監査等委員会

（過半は独立社外取締役）



答申

指名・報酬
諮問委員会



（任意で設置）

経営監督

（適法性に加え経営判断の妥当性に及ぶ）

監査

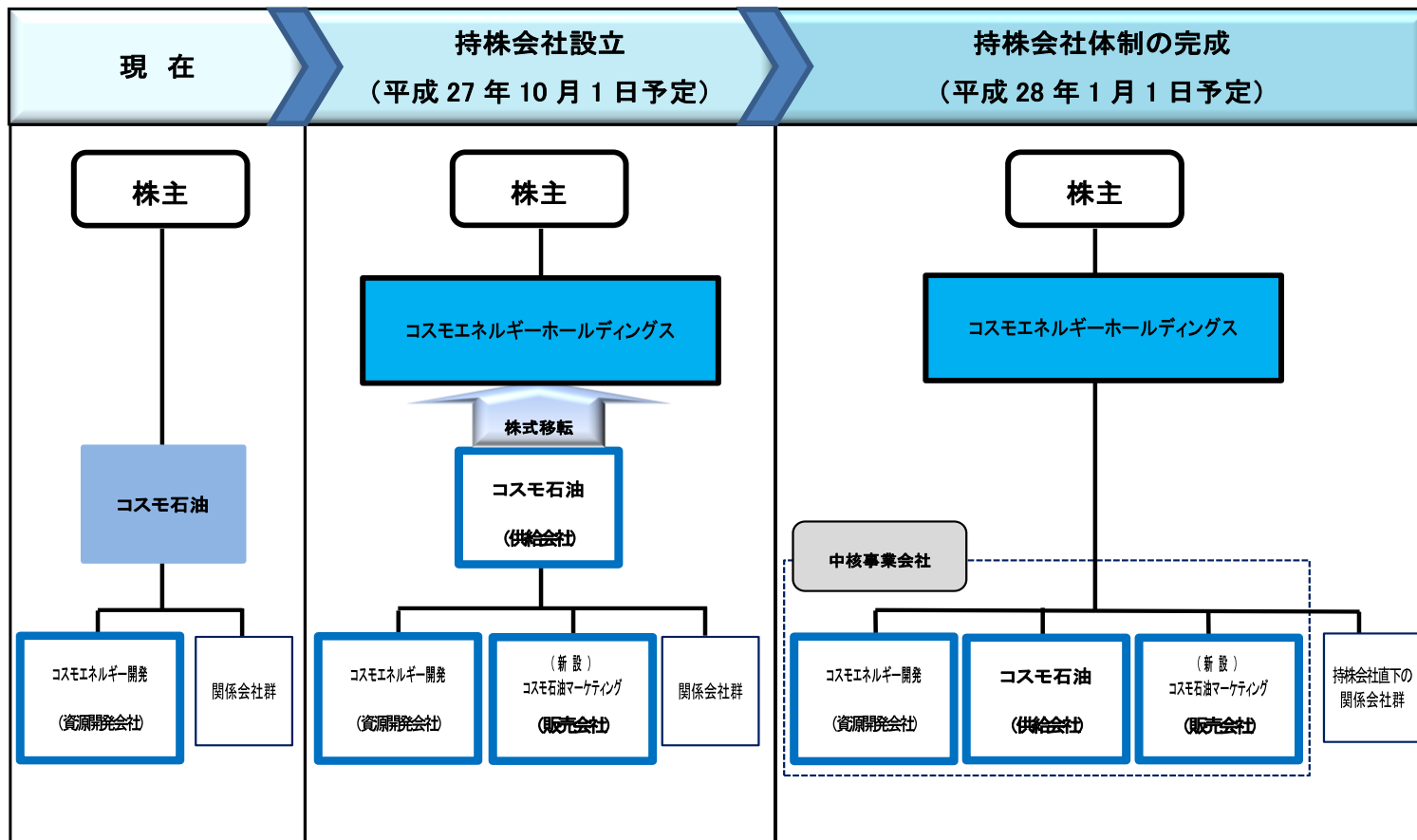
代表取締役

説明責任の
要求度UP



独立社外取締役

資源開発・供給・販売の中核3事業会社体制とし、各事業群の競争力を高めて企業価値向上を目指す



<スケジュール>

2015年 5月12日

取締役会にて組織再編行為 承認

6月23日

定時株主総会にて組織再編行為 承認

10月 1日 (予定)

持株会社 コスモエネルギーホールディングス(株)設立

2016年 1月 1日 (予定)

持株会社体制への移行完了 (中核3事業会社の資本関係を並列化)

2015年度通期計画の概要 (2015年5月13日既発表)

通期計画のポイント

1

- ✓ 原油価格下落により石油開発事業の売上は減少するも、石油事業においては、精製コスト低減、適正市況の形成・適正マージンの確保等により、連結経常利益490億円の達成を目指す
- ✓ 原油価格の前提は保守的に3月平均レベルの数値を織り込む
- ✓ 親会社株主に帰属する当期純利益は210億円、ROEは12%を目指す

配当

2

- ✓ 持株会社体制への移行、当社グループの収益力、財政状態や投資戦略などを総合的に勘案の上、持株会社の株式1株につき40円※(予定)とする

(※) 2015年10月1日を効力発生日とする単独株式移転方式による持株会社への移行を予定。
当社株式1株につき持株会社株式0.1株を割り当てた場合における持株会社の1株あたり配当

✓ 原油価格及び為替レート前提は、2015年3月の平均値を参考にして算出

単位:億円

	2015年度 通期計画	2014年度 通期実績	前年比
経常利益	490	△ 496	986
在庫評価の影響	0	△ 1,161	1,161
在庫評価除き 経常利益	490	665	△ 175
(セグメント別内訳)			
石油事業	190	220	△ 30
石油化学事業	10	△ 70	80
石油開発事業	250	475	△ 225
その他	40	40	0
親会社株主に帰属する 当期純利益	210	△ 777	987
一株当り年間配当(※) 予定	40円	0円	-

【ご参考】

	2015年度 通期計画	2014年度 通期実績	前年比
原油価格(ドバイ)(\$/B)	55.0	83.5	△ 28.5
為替レート(¥/\$)	120.0	109.9	10.1

(※) 2015年10月1日を効力発生日とする単独株式移転方式による持株会社への移行を予定。当社株式1株につき持株会社株式0.1株を割り当てた場合における持株会社の1株あたり配当

*原油価格、為替レートの感応度については、P32参照

主な
変動要因

- 石油事業 : 適正マージン確保を目指すがナフサ等のタイムラグ解消を織り込む
- 石油化学事業 : HCPの省エネ・合理化等を推進、アロマ市況の緩やかな回復を想定
- 石油開発事業 : 生産量回復を見込むも、原油価格下落を織り込む

単位: 億円



2014年度 通期実績	2015年度 通期計画				
在庫評価除き 経常利益	石油事業	石油化学 事業	石油開発 事業	その他	在庫評価除き 経常利益

2015年度 通期予想 前年比

単位:億円

	売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫評価・低価法影響除き)	
		前年比		前年比		前年比		前年比
石油事業	25,370	△ 4,600	290	1,090	190	1,125	190	△ 30
石油化学事業	570	19	0	28	10	86	10	80
石油開発事業	710	△ 113	260	△ 150	250	△ 225	250	△ 225
その他	800	43	45	7	45	1	45	1
調整額	△ 1,240	503	△ 10	△ 6	△ 5	△ 1	△ 5	△ 1
合計	26,210	△ 4,148	585	969	490	986	490	△ 175

前提条件 および 感応度

	前提	感応度	
		石油事業	石油開発事業
原油価格(ドバイ)	55.0 \$/B	+ 17億円	+ 8億円
為替	120.0 ¥/\$	+ 8億円	+ 4億円

※感応度は、原油価格+1\$/Bあたりの影響額および為替+1円/\$あたりの影響額。

※上記は原油価格・為替変動の在庫評価益、自家燃コスト、タイムラグに対する影響(低価法の影響は考慮せず)。

※当感応度の期間は、石油事業が2015年4月～2016年3月までの12ヶ月間、石油開発事業が2015年4月～12月の9ヶ月間で試算した数字。

- ✓ 連結中期経営計画の投資計画に沿って実行予定
- ✓ 石油事業は、千葉製油所におけるパイプライン建設や強靱化工事等を予定

設備投資・減価償却費等

単位:億円

	2015年度 通期計画	前年比
設備投資	822	118
減価償却費等	350	26

設備投資 セグメント別

単位:億円

	2015年度 通期計画	2014年度 通期実績	前年比
石油事業	501	333	168
石油化学事業	10	5	5
石油開発事業	270	274	△ 4
その他	55	91	△ 36
調整額	△ 14	1	△ 15
合計	822	704	118

本書の記述及び記載された情報は、「将来の見通しに関する情報」（準拠する日本の証券法における意義の範囲内）にあたります。かかる記述や情報（以下、合わせて「将来の見通しに関する記述」）は、将来の出来事や当社の将来の業績、事業見通しあるいは事業機会に関連するものです。将来の見通しに関する記述は、将来の業績予想、未確定の推定量及び経営者がおいた前提に基づく、埋蔵量・資源量の評価、将来の生産水準、将来の設備投資や探査・開発活動への設備投資配分、将来の掘削・その他探査・開発活動、最終的な埋蔵量・資源量の回収、特定鉱区の探査・開発・予想生産能力への到達時期などに関する記述を含みますが、これらに限定されるものではありません。

過去の事実以外のあらゆる記述が将来の見通しに関する記述になる可能性があります。確認及び推定埋蔵量・資源量の評価に関する記述も将来の見通しに関する記述の対象となり、その埋蔵量・資源量について経済的に開発が可能であるという特定の前提に基づく結論を反映しているとみなされる可能性があります。予想、期待、考え、計画、予測、目標、前提、将来の出来事や業績に関する議論について示す・関するあらゆる記述（「目指す」、「想定する」、「計画する」、「継続する」、「予測する」、「期待する」、「可能性がある」、「するだろう」、「予想する」、「予見する」、「潜在的な」、「狙う」、「意図する」、「ありうる」、「しかねない」、「するはずだ」、「思う」等の言葉や言い回し、その他類似する表現が使われることが多いですが、必ず使われるわけではありません）は、過去の事実の記述ではなく、「将来の見通しに関する記述」である可能性があります。将来の見通しに関する記述には、かかる将来の見通しに関する記述で予想されたものとは大きく異なる実際の結果や出来事を引き起こす可能性がある既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他要因を伴います。

これらの将来の見通しに関する記述に反映された期待は合理的なものであると当社は考えますが、これらの期待が正しいとの保証はなく、このような将来の見通しに関する記述に過度に依拠すべきではありません。適用法令により義務付けられている場合を除き、当社はこれらの将来の見通しに関する記述を更新するつもりはなく、またその義務を一切負いません。

これらの将来の見通しに関する記述は、とりわけ、原油価格の変動、探査・開発活動の結果、付保されていないリスク、規制の変更、権原上の瑕疵、資材や設備の有無、政府その他の規制承認等の適時性、設備の実際の稼働、合理的な条件での資金調達の有無、仕様や期待に関連する外部サービス提供者、設備及びプロセスの有無、並びに操業における予期せぬ環境的な影響を含む様々な事項に関するリスクと不確実性を伴います。実際の結果は、かかる将来の見通しに関する記述に明示あるいは黙示された内容と大きく異なる場合があります。